389

**質問記録**

□権利者　　　　　□義務者

受付番号： 　質問者：

1．申請する登記事項は申請者の真意によるものですか？

回答：

2．登記を申請する不動産は夫婦共有のものですか？

回答：

3．被質問者は、国及び本市の住宅購入制限に関する政策法規を熟知し、提出した資料は完全、真実、合法、有効であることを確保し、物件購入資格を取得するために真実状況の隠蔽、虚偽の資料提供、不正手段などがあった場合は、相応の責任を負うことを誓約します。

回答：

4．異議登記の申請時に、権利者は更正登記に反対しますか？

回答：

5．異議登記の申請時に、不当な異議申立てを行った場合、関連責任を負わなければならないことについて認識していますか？   
回答：

6．不動産登記費用の軽減・免除政策の適用対象となる小規模・零細企業ですか？

回答：

7．申請する不動産は、コミュニティの高齢者介護、保育、家事サービスの提供のために使用されていますか？

回答：

8．抵当権設定登記の完全オンライン申請をする場合、抵当権者は抵当権設定者の本人確認を行いましたか？

回答：

9．不動産の譲受人は、譲渡された不動産に既に抵当権設定登記がなされていることを知っていますか？（いいえと回答した場合は、移転登記申請を取り下げたものとみなす。）

回答：

被質問者は、上記の質問に対する回答は真実かつ正確であることを確認します。

　　　　　　　　　　　　被質問者 署名（捺印）：

　年　月　日